



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月20日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,132	2.0	1,725	△2.7	1,911	0.8	1,251	30.4
2018年3月期	33,461	5.9	1,772	13.2	1,896	8.8	959	△15.1

(注) 包括利益 2019年3月期 765百万円 (△41.4%) 2018年3月期 1,307百万円 (△31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	162.48	—	6.3	4.9	5.1
2018年3月期	124.54	—	5.0	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △25百万円 2018年3月期 △28百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,869	20,171	51.7	2,606.78
2018年3月期	39,144	19,792	50.4	2,558.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,078百万円 2018年3月期 19,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,202	△2,037	△297	1,348
2018年3月期	3,591	△1,766	△1,606	1,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	386	40.1	2.0
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	30.8	1.9
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は50円、2019年3月期は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.5	1,800	4.3	1,900	△0.6	1,250	△0.1	162.28

（注）上記予想には、P. 14（重要な後発事象）に記載した当社川崎支店の火災の影響については、合理的に見積もることが困難なため加味しておりません。業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,740,000株	2018年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	37,437株	2018年3月期	36,954株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,702,894株	2018年3月期	7,704,017株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,896	1.9	1,439	△2.5	1,764	6.7	1,178	49.7
2018年3月期	28,366	4.4	1,475	3.2	1,652	3.1	787	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	152.70	—
2018年3月期	101.99	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,865	20,132	53.2	2,607.57
2018年3月期	38,282	19,725	51.5	2,554.75

（参考）自己資本 2019年3月期 20,132百万円 2018年3月期 19,725百万円

<個別業績の前期末実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において計上した業務システム開発中止に伴う損失引当金繰入額や減損損失などにより、当期純利益につきまして、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定などについては、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、設備投資や個人消費の下支えにより、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速などを背景に輸出や生産の一部に弱さがみられました。

埠頭・倉庫業界におきましては、人手不足や原油価格の上昇に伴い作業費や運送費、燃料費などのコストが増加し、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、国内貨物や輸入青果物、コンテナターミナルの取扱数量が増加し、倉庫保管残高も前期を上回りました。また、国際物流事業では、ロシアでの貨物取扱が増加しました。この結果、営業収入は前期を上回りました。しかし、人手不足や原油価格の上昇に伴う費用の増加に加え、設備投資による減価償却費の増加などもあり、営業利益は前期を下回りました。一方、営業外収益では雑収入が増加したことや前期は業務システム開発中止に伴う特別損失などを計上したことから、経常利益、最終利益は前期を上回りました。

以上の結果、当期の営業収入は341億3千2百万円（前期比6億7千万円、2.0%の増収）、営業利益は17億2千5百万円（前期比4千7百万円、2.7%の減益）、経常利益は19億1千1百万円（前期比1千4百万円、0.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5千1百万円（前期比2億9千2百万円、30.4%の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、312億7千6百万円、前期比1.6%の増収、営業利益は15億9千8百万円、前期比3.6%の減益となりました。国内貨物の倉庫保管残高や、輸入青果物・コンテナターミナルでの取扱数量の増加により営業収入は前期を上回りました。しかし、作業費、運送費などが増加したこと、環境に配慮した設備の更新や施設の拡充を進めたことにより収益は圧迫されました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、103億6千4百万円、前期比3.4%の増収となりました。

平均保管残高は、29万トン（前期27万トン）、入出庫数量は、362万トン（前期369万トン）でした。普通倉庫貨物は、紙類は減少しましたが、合成樹脂や穀物が増加しました。輸入青果物は、バナナ、キウイが増加しました。冷蔵倉庫貨物は、畜産物、農産物は減少しましたが、水産物が増加しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、79億円、前期比2.2%の増収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、495万トン（前期532万トン）でした。川崎地区での石炭、残土の取扱いが減少しました。

コンテナ取扱数量は、243千TEU（前期219千TEU）でした。川崎港の新規航路開設などにより取扱が増加したほか、志布志港での取扱も堅調に推移しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、石油化学品、輸入青果物などの取扱が増加したことにより59億6千7百万円、前期比0.2%の増収となりました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、70億4千4百万円、前期比0.6%の減収となりました。ばら積み貨物の取扱減少に伴い、施設収入が減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、31億3千万円、前期比4.9%の増収、営業利益は1億1千6百万円、前期比12.0%の増益となりました。ロシアでの国内貨物取扱が増加し、通関業務、輸送業務も堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し388億6千9百万円となりました。株価の下落により投資有価証券が減少したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べ固定資産が2億2千7百万円減少しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円減少し186億9千8百万円となりました。未払法人税等や業務システム開発中止に伴う損失引当金などが減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し201億7千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金が3億9千3百万円減少しましたが、利益剰余金が8億6千5百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.7%で前連結会計年度末比1.3ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億4千7百万円減少し、13億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大きく増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ13億8千8百万円減少し、22億2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億3千7百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億7千1百万円純支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千7百万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が減少したことや短期借入金の純増減額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ13億9百万円純支出が減少しました。

(4) 今後の見通し

日本経済は雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな成長が期待されるものの、海外経済の減速などを背景に不透明な状況が続くことが見込まれます。

埠頭・倉庫を含めた物流業界は、荷動きの低迷、企業間競争の激化に加え、人手不足、原油価格上昇に伴うコストの増加などにより、依然として厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めてまいります。

現時点での2020年3月期の連結業績は、営業収入350億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円を見込んでいます。

なお、2019年4月16日に、当社川崎支店において、ベルトコンベアから火災が発生し、近隣の施設に延焼しました。復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であるため、連結業績見通しには加味しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,748
受取手形及び営業未収入金	4,119	4,045
原材料及び貯蔵品	159	162
前払費用	114	106
その他	410	589
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,699	6,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,467	52,820
減価償却累計額	△38,699	△39,534
建物及び構築物 (純額)	12,768	13,285
機械及び装置	20,150	20,751
減価償却累計額	△18,035	△18,156
機械及び装置 (純額)	2,114	2,594
船舶及び車両運搬具	1,152	1,156
減価償却累計額	△1,069	△1,080
船舶及び車両運搬具 (純額)	83	76
工具、器具及び備品	979	965
減価償却累計額	△895	△878
工具、器具及び備品 (純額)	84	86
土地	8,461	8,461
リース資産	79	65
減価償却累計額	△46	△38
リース資産 (純額)	33	27
建設仮勘定	730	0
有形固定資産合計	24,275	24,532
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	139	122
無形固定資産合計	142	124
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,693
長期貸付金	11	88
繰延税金資産	304	358
その他	1,472	1,447
貸倒引当金	△31	△26
投資その他の資産合計	8,027	7,561
固定資産合計	32,445	32,217
資産合計	39,144	38,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,097	3,036
短期借入金	5,293	5,136
リース債務	14	12
未払金	869	811
未払法人税等	597	139
業務システム開発中止に伴う損失引当金	225	—
設備関係支払手形	686	822
その他	1,206	1,052
流動負債合計	11,990	11,011
固定負債		
長期借入金	5,320	5,546
リース債務	20	16
退職給付に係る負債	1,789	1,910
役員退職慰労引当金	21	8
資産除去債務	55	55
その他	154	149
固定負債合計	7,362	7,687
負債合計	19,352	18,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,663	5,528
自己株式	△61	△61
株主資本合計	18,044	18,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,715	1,322
為替換算調整勘定	127	164
退職給付に係る調整累計額	△178	△318
その他の包括利益累計額合計	1,665	1,169
非支配株主持分	81	92
純資産合計	19,792	20,171
負債純資産合計	39,144	38,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	33,461	34,132
営業原価	29,858	30,678
営業総利益	3,603	3,453
販売費及び一般管理費	1,830	1,728
営業利益	1,772	1,725
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	136	152
受取地代家賃	90	89
その他	89	149
営業外収益合計	322	393
営業外費用		
支払利息	142	122
持分法による投資損失	28	25
為替差損	5	47
その他	21	12
営業外費用合計	198	207
経常利益	1,896	1,911
特別利益		
固定資産売却益	6	16
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	6	49
特別損失		
減損損失	205	—
業務システム開発中止に伴う損失引当金繰入額	225	—
固定資産除却損	53	106
特別損失合計	484	106
税金等調整前当期純利益	1,418	1,854
法人税、住民税及び事業税	618	413
法人税等調整額	△177	178
法人税等合計	441	592
当期純利益	977	1,262
非支配株主に帰属する当期純利益	17	10
親会社株主に帰属する当期純利益	959	1,251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	977	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△385
為替換算調整勘定	△2	39
退職給付に係る調整額	18	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
その他の包括利益合計	329	△496
包括利益	1,307	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289	755
非支配株主に係る包括利益	17	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	4,089	△57	17,475
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			959		959
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	573	△3	569
当期末残高	8,260	5,181	4,663	△61	18,044

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,401	130	△196	1,335	64	18,874
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						959
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	△3	18	330	17	347
当期変動額合計	314	△3	18	330	17	917
当期末残高	1,715	127	△178	1,665	81	19,792

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	4,663	△61	18,044
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251		1,251
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	865	△0	864
当期末残高	8,260	5,181	5,528	△61	18,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,715	127	△178	1,665	81	19,792
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,251
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	37	△140	△496	10	△485
当期変動額合計	△393	37	△140	△496	10	379
当期末残高	1,322	164	△318	1,169	92	20,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,418	1,854
減価償却費	1,482	1,648
減損損失	205	—
業務システム開発中止に伴う損失引当金の増減額 (△は減少)	225	△225
引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	118
固定資産処分損益 (△は益)	47	90
借地権利金償却額	18	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
受取利息及び受取配当金	△142	△154
支払利息	142	122
持分法による投資損益 (△は益)	28	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△384	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	△32
その他	429	△254
小計	3,703	3,227
利息及び配当金の受取額	154	167
利息の支払額	△143	△121
法人税等の支払額	△123	△841
その他	—	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△1,704	△1,882
固定資産の売却による収入	4	16
固定資産の除却による支出	△36	△81
資産除去債務の履行による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△14	△47
投資有価証券の売却による収入	—	59
貸付けによる支出	△512	△762
貸付金の回収による収入	496	666
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	197
長期借入れによる収入	1,879	2,163
長期借入金の返済による支出	△2,850	△2,253
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△383	△388
リース債務の返済による支出	△16	△14
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	△147
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	1,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,495	1,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が300百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が146百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が154百万円減少しております。

なお、同一納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が154百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,667	2,794	33,461	—	33,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	191	319	△319	—
計	30,795	2,985	33,781	△319	33,461
セグメント利益	1,658	104	1,762	10	1,772
セグメント資産	38,657	499	39,157	△13	39,144
その他の項目					
減価償却費	1,478	3	1,482	—	1,482
持分法適用会社への投資額	474	38	513	—	513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,034	7	2,041	—	2,041

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,165	2,967	34,132	—	34,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	163	274	△274	—
計	31,276	3,130	34,407	△274	34,132
セグメント利益	1,598	116	1,715	10	1,725
セグメント資産	38,359	487	38,847	22	38,869
その他の項目					
減価償却費	1,645	3	1,648	—	1,648
持分法適用会社への投資額	435	35	470	—	470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,950	4	1,955	—	1,955

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、業務システムの開発中止に伴い、減損損失を特別損失に205百万円計上しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,558.76円	2,606.78円
1株当たり当期純利益金額	124.54円	162.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	959	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	959	1,251
期中平均株式数(千株)	7,704	7,702

(重要な後発事象)

(当社川崎支店の火災について)

2019年4月16日に、当社川崎支店において、ベルトコンベアから火災が発生し、近隣の施設に延焼しました。復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であります。